

受賞情報

情報エレクトロニクスファンド

「R&I ファンド大賞 2021」

投資信託／国内株式テクノロジー関連部門



「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

情報エレクトロニクスファンド

モーニングスター “ファンド オブ ザ イヤー 2019”

モーニングスター “ファンド オブ ザ イヤー 2020”

(国内株式型 部門)



Morningstar Award“Fund of the Year 2019,2020”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2019年、2020年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。国内株式型 部門は、2019年12月末において当該部門に属するファンド913本の中から、2020年12月末においては908本の中からそれぞれ選考されました。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

テクノロジー業界は日々変化し続けている、
この「変化」に特化したファンドです。



投資環境の「変化」に対応
上昇局面では成長企業、下落局面では安定企業への投資

Information Electronics Fund

情報エレクトロニクスファンド



事業環境の「変化」に対応
業界の変化を察知し、事業機会を成長へと結びつける企業への投資

✓運用担当者より

(2021年12月30日 現在)

テクノロジー業界は従来から変化の激しい業界ですが、2021年はとりわけ変化の激しい1年となりました。需要面ではリモートワークなどの構造変化と巣ごもり消費などの一時的な動きなどが混在し、ノーマルな需要水準についての見解が分かれ、コンセンサス(意見の一致)が得にくい状態となりました。一方、供給面では新型コロナウイルスの感染拡大、半導体不足、サプライチェーンの混乱などの影響から多くの産業が十分な供給力を確保できない事態に陥りました。

このような状況下で、短期的には多くの製品で在庫不足が指摘されますが、中長期的な適正水準は以前にも増して不透明です。

すなわち、需要、供給、在庫のいずれもかつてないほど不均衡な状態にあり、なおかつ均衡に向かう道筋が見通せない状態にあると考えています。

上記のような環境下で、2021年1月～12月の当ファンドの基準価額の騰落率(分配金再投資後)は+22.6%となり、当ファンドの2011年1月～2021年12月の過去10年の基準価額の騰落率(分配金再投資後、年率平均)の+23.8%とほぼ同等のリターンを実現することができました。(ご参考:2021年1月～12月のTOPIX(配当込み)の騰落率は+12.7%。※当ファンドのベンチマークではありません。)

情報エレクトロニクス関連業界を取り巻く2022年の事業環境は、昨年と比べて不透明感は薄れると期待されるものの、半導体など不足感が強かったデバイスの増産が進むことで、在庫や価格の面で逆風が生じる可能性もあります。こうしたリスク要因にも目配せしながら、運用にあたりたいと考えています。

上記の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(出所)各種情報に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。

(注)上記の内容は、当ファンドの投資対象や投資環境についてご紹介しています。企業名に言及している場合でもその企業を当ファンドが保有しているとは限りません。

また、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

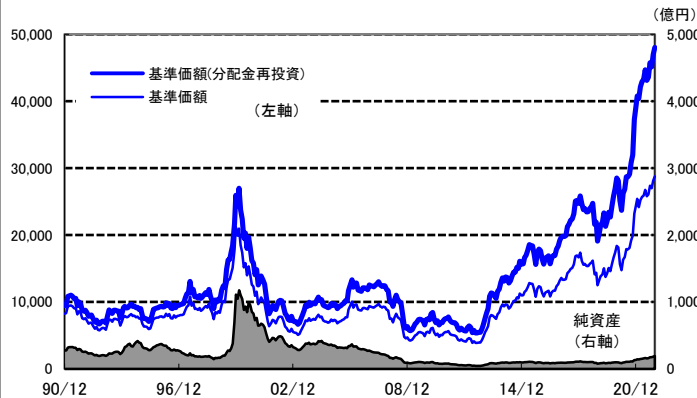
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

運用実績

2021年12月30日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:月次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※ 28,772円

※分配金控除後

純資産総額 193.3億円

- 信託設定日 1984年2月22日
- 信託期間 2024年2月21日まで
- 決算日 原則 2月21日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	2.3%
3ヵ月	5.0%
6ヵ月	7.6%
1年	22.6%
3年	151.5%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 380.8%

分配金(1万円当たり、課税前)の推移

2021年2月	1,060円
2020年2月	620円
2019年2月	200円
2018年2月	450円
2017年2月	350円

設定来累計 6,700円

設定来=1984年2月22日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産内容

2021年12月30日 現在

資産・市場別配分

資産・市場	純資産比
東証1部	97.8%
東証2部	-
ジャスダック	1.5%
その他の市場	-
株式先物	-
その他の資産	0.8%
合計(※)	100.0%

※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示しておりません。

業種別配分

業種	純資産比
電気機器	70.2%
情報・通信業	9.3%
機械	5.1%
化学	4.5%
精密機器	3.3%
その他の業種	6.9%
その他の資産	0.8%
合計	100.0%

・業種は東証33業種分類による。

組入上位10銘柄

2021年12月30日 現在

銘柄	業種	市場	純資産比
新光電気工業	電気機器	東証1部	9.5%
ソニーグループ	電気機器	東証1部	8.3%
日立製作所	電気機器	東証1部	8.0%
太陽誘電	電気機器	東証1部	6.1%
ローム	電気機器	東証1部	5.6%
ミネベアミツミ	電気機器	東証1部	5.1%
ソフトバンクグループ	情報・通信業	東証1部	4.9%
東京エレクトロ	電気機器	東証1部	4.8%
ジーエス・ユアサ コーポレーション	電気機器	東証1部	4.0%
レーザーテック	電気機器	東証1部	3.9%
合計			60.3%

組入銘柄数 : 34銘柄

・業種は東証33業種分類による。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



ファンドの特色

- 信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行いません。
- わが国の金融商品取引所上場株式(これに準ずるものを含みます。)のうち、電気機器、精密機器などエレクトロニクスに関連する企業群や情報ソフトウェア、通信など情報通信に関連する企業群の株式を主要投資対象とします。
 - ◆銘柄の選定にあたっては、企業の成長性および株式の市場性などに留意して分散投資をはかります。
 - ◆株式組入比率は通常の状態のもとにおいては高位を維持します。
- 原則、毎年2月21日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行いません。

分配金額は委託会社が決定するものとし、原則として利子・配当収入等を全額分配し、売買益等は運用実績を勘案して分配します。

* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

ファンドは、株式等を投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※ファンドは、特定のテーマに絞った株式に投資を行いませんので、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また、より幅広いテーマで株式に分散投資した場合と比べて基準価額が大きく変動する場合があります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 2024年2月21日まで(1984年2月22日設定)
- 決算日および収益分配 年1回の決算時(原則2月21日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の基準価額
- ご購入単位 10万円以上1円単位(当初元本1口=1円)
※ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の基準価額
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に2.2%(税抜2.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.65%(税抜年1.50%)以内(2021年11月18日現在年1.562%(税抜年1.42%))の率を乗じて得た額に、運用実績に応じてファンドの純資産総額に、加減する率(年±0.055%(税抜年±0.05%))の率を乗じて得た額を加減して得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時)	ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

＜分配金に関する留意点＞

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

【ご留意事項】

- ・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- ・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- ・投資信託は預金保険の対象ではありません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

★インターネットホームページ★ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<委託会社> 野村アセットマネジメント株式会社

[ファンドの運用の指図を行なう者]

<受託会社> 三井住友信託銀行株式会社

[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、変動のある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

先月の投資環境

- 12月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が月間で3.32%上昇し、月末に1,992.33ポイントとなりました。
- 12月の国内株式市場は上昇しました。月初は、米議会におけるつなぎ予算案の可決により米国政府機関の一部閉鎖が回避されたことや、新型コロナウイルスの新たな変異型であるオミクロン株の重症化リスクについて楽観的な見方が広がったことなどから上昇しました。中旬にかけては、FRB(米連邦準備制度理事会)がインフレ圧力の高まりから量的金融緩和縮小の加速を決定したものの、想定範囲内との見方が広がりました。一方で、オミクロン株の海外での感染急拡大や米バイデン政権の経済政策の中核を占める2兆ドル規模の税制・支出法案の不成立への懸念などから、国内株式市場は一進一退の動きとなりました。中国の利下げは中国経済への先行き不安から下落材料となりましたが米国株の上昇もあり国内株式市場への影響は限定的でした。月末にかけては、年末を控えた利益確定と思われる売り圧力を円安が好感された輸出関連株の上昇などがカバーし、国内株式市場は月間でも上昇しました。
- 東証33業種で見ると、新型コロナウイルス変異株の感染拡大によりコンテナ船の需給ひっ迫が長期化すると見方が広がった海運業など31業種が上昇しました。一方で、米国金利の先高感などから投資事業への懸念が強まった情報・通信業など2業種が下落しました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

- 月間の基準価額の騰落率は+2.26%となりました。今後の主力製品の需要拡大が期待された半導体製造装置株、アナログ半導体事業などの今後の利益成長に注目が集まった電子部品株などが上昇した一方、自動車部品子会社において定期試験の未実施などの不適切行為が発覚した電機株、米国金利の先高感などから投資事業への懸念が強まった情報・通信業株などが下落しました。
- 主な売買では機械株、情報・通信業株を買い付けし、電気機器株を売却しました。
- 業種別配分は、電気機器、情報・通信業などを中心に投資しました。

今後の運用方針(2022年1月5日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

- 今後の投資環境
日本経済は、個人消費などをけん引役に回復基調を続けるとみています。年末年始の人流増加を受けた新型コロナウイルス新規感染者数の急増は懸念されますが、子育て世帯への現金給付などの財政出動の効果による個人消費上振れの可能性も高まっています。12月調査の日銀短観では堅調な設備投資計画が確認されており2022年は潜在成長率を上回る成長を予想しています。11月の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は前年比+0.5%にとどまりましたが、同月の国内企業物価指数、輸入物価指数はそれぞれ前年同月比+9.0%、+44.3%となりました。日銀短観の企業の販売価格見通しも上昇基調となっており今後価格転嫁が進むと思われます。日銀の12月金融政策決定会合でも、企業の価格設定行動や予想インフレ率の変化への言及が増加しており、下振れリスクの方が大きいとしてきた物価見通しが見直される可能性があります。その中で日銀は、新型コロナ対応資金繰り支援特別プログラムでのCP・社債等の買入れ残高について感染症拡大前水準への引き下げを発表しており、金融正常化に向けた緩やかな動きが見られます。当社では日本の2022年の実質GDP(国内総生産)成長率は前年比+3.4%と予想しています。
2021年度の予想経常利益は前年度比35.7%増(野村証券金融経済研究所予想によるRussell/Nomura Large Cap[除く金融]、12月30日時点)、2022年度は同10.7%増(同上)となることが予想されます。
- 運用方針
新型コロナウイルスの感染拡大を受けた外出自粛によってリモートワークが増加する中、各企業で社内データの整備不良やサーバーの処理遅延など、ITを活用した生産性改善投資が不足していたことが明らかになりました。感染拡大の終息後もこれらのIT投資の拡充は不可欠であり、これを契機にテクノロジー業界の成長が加速する可能性に注目しています。
具体的には、クラウドやサーバー、5G(第5世代移動通信システム)などのITインフラの整備、スマートフォンを中心とするIT関連デバイスの増加、それらを活用したITサービスやエンターテインメントの進化が期待され、機器(ハード)とデータ(ソフト)の双方の増加を受けてIoT(モノのインターネット)社会が現実化していくと想定しています。銘柄選択においても、これらのトレンドを追い風にして今後の活躍が期待できる銘柄などに注目していきます。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)、ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他のいかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

情報エレクトロニクスファンド

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
西日本シティIT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
野村証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。